

平成30年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省30-1-1)

政策名	1 経済産業	施策名	1-1 経済基盤			
施策の概要	成長戦略関係の経済産業省の施策(「新陳代謝」など、他の項目に位置づけられるものを除く。)					
達成すべき目標	成長戦略をスピード感を持って実行することで、民間投資を喚起し、労働環境を整備することなどを通じて、日本経済の再生を目指す。					
施策の予算額、執行額等	区分	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	0	0	0	0
		補正予算(b)	0	0	0	-
		繰越し等(c)	0	0	0	/
		合計(a+b+c)	0	0	0	
執行額(百万円)	0	0	0			
※平成27年度以降の予算額・執行額については、(項)産業・事業新陳代謝促進費の内数として行っている。						
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)など					

測定指標	1	GDP成長率(名目)	基準値	実績値					目標値	達成
			平成25～34年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	平成25～令和4年度	
		-	2.8%	0.7%	2.0%	0.5%	-	3%	-	
	年度ごとの目標値	平成25年度からの10年間の平均で測定								
2	GDP成長率(実質)	基準値	実績値					目標値	達成	
		平成25～34年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	平成25～令和4年度		
		-	1.3%	0.9%	1.9%	0.7%	-	2%	-	
	年度ごとの目標値	平成25年度からの10年間の平均で測定								

参考指標	1	鉱工業生産指数 (前年度比%)	基準値	実績値							
			-	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			-	-0.7%	0.8%	2.9%	0.3%	-	-	-	
	2	経常利益 (前年度比%)	基準値	実績値							
			-	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			-	5.6%	9.9%	11.4%	-	-	-	-	
	3	有効求人倍率 (倍)	基準値	実績値							
			-	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			-	1.23倍	1.39倍	1.54倍	1.62倍	-	-	-	
	4	完全失業率 (%)	基準値	実績値							
			-	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			-	3.3%	3.0%	2.7%	2.4%	-	-	-	
	5	消費総合指数 (%)	基準値	実績値							
			-	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			-	0.5%	▲0.2%	1.1%	0.4%	-	-	-	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) 2つの測定指標(指標1GDP成長率(名目)、指標2GDP成長率(実質))については、「中長期の経済財政に関する試算」(内閣府)において、「アベノミクスで掲げたデフレ脱却・経済再生という目標に向けて政策効果が過去の実績も踏まえたペースで発現」した場合、「経済成長率は緩やかに上昇していき、2020年代前半に実質2%、名目3%以上の経済成長を実現する。」とされているところ、平成28年度以降、中国や新興国経済の減速といった要因もある中で、雇用・所得環境や経常利益といった国内の経済環境については改善が見られるため、目標達成に向けて相当程度進展ありとした。	
	施策の分析	「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」に続く、3本目の矢である「日本再興戦略」において盛り込まれた主要施策(生産性向上設備投資促進税制、ベンチャー投資促進税制、事業再編促進税制など)の実施を通じ、施策目標である「日本経済の再生」に向けた取組を行ってきており、平成30年度は、同年とりまとめの「未来投資戦略2018」において示された「Society5.0」「データ駆動型社会」への変革に向けた政策の実施を通じ、施策目標の実現に向けて引き続き取組を行った。平成27年度以降、中国経済の減速等の影響を受けているが、参考指標においては、有効求人倍率や完全失業率に関して昨年度から引き続き改善(有効求人倍率1.54倍→1.62倍、完全失業率2.7%→2.4%)が見られた。	
	次期目標等への反映の方向性	施策目標の達成に向けて、更に講ずべき施策がないか、検討を進めていく。	
学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。		
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	国民経済計算(内閣府) 名目季節調整系列、名目GDP(年度)、実質GDP(年度) 月例経済報告(内閣府) 鉱工業生産指数、企業収益、完全失業率、就業者数、消費総合指数		
担当部局名	経済産業政策局総務課	政策評価実施時期	令和元年8月